

19. 総合人間学部

- I 総合人間学部の教育目的と特徴 19- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 19- 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 19- 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 19- 7
- III 「質の向上度」の分析 19-10

I 総合人間学部の教育目的と特徴

本学部の教育は自然科学、社会科学、人文科学の各領域を専門とする教員の緊密な連携によって担われており、科学技術の急速な発展や国際化の深化によって大きく変化する 21 世紀の社会に対し、持続的かつ創造的に対処しうる人材を育成することを目的としている。

本学部は 1 学科（総合人間学科）5 学系制をとり、文系・理系 2 系統で入学した学生が、自由に学系を選択できることを保証している。学系を選択し主専攻として専門的な学識を深めるとともに、広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的で副専攻の制度を設けている。この制度は、「教養教育を充実させるとともに、専門的基礎知識と総合的判断力並びに国際性を養う」という本学の「教育の質の向上に関する目標」に沿ったものであり、幅広い理解力をもつ人材の育成を目指している。

各学系の教育目標は以下の通りであり、それぞれの目標に即した人材育成を目指している。

人間科学系は、思想・社会・文化の 3 方面から現代における人間存在をトータルに把握することを目標とする。

認知情報学系は、脳・身体・言語・数理情報などの研究を通じて、人間及び計算機の多様な創造世界を深く理解することを目標とする。

国際文明学系は、政治・経済・科学・メディア・環境などをめぐるさまざまな観点を領域横断的に学び、現代社会に関する社会科学の諸分野と、日本・東洋・西洋の歴史文化に関する諸分野の知識・方法論を総合的に習得することを目指す。

文化環境学系は、世界各地固有の民族性や地域性を明らかにするとともに、人間にとって根源的な意味をもつ居住の観点から各文明の特質を解明し、文明相互の交流とその文化的所産に関する理解を深めることを目指す。

自然科学系は、地球環境や物質の構造・性質、ヒトを含めた生物・生命現象を物理科学、物質科学、生命科学、地球科学的に探究する方法を学び、階層構造をなす自然を理解し、自然と人間の共生関係を統合的に把握することを目指す。

[想定する関係者とその期待]

本学部の卒業生は、大学院に進学して第一線の研究者を目指す者がいる一方で、国家公務員、地方公務員、製造業、情報・通信、サービス業、金融、マスコミ、教育関係など、文系から理系にわたる幅広い分野に職を得ている。したがって想定する関係者は、本学部への入学を志望する学生及び在学生のほかに、現在卒業生が活躍する学界及び社会諸分野である。これらの関係者からは、「人文科学、社会科学、自然科学を融合した新しい学問の体系、『新たな「人間の学」』、の構築を目標とした学問的探究を通じて、著しく変化する社会に対して持続的かつ創造的に対処しうる広い視野をもった人材を育成する」という本学部の教育研究上の目的に即した教育の実践が期待されている。また卒業生に対しては、主専攻と副専攻を通じた幅広い分野の履修により、広い視野と柔軟な思考力を備え、総合的な判断力を身につけていることが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は1学科、5学系で構成される。人間・環境学研究科(以下、研究科)の基幹教員(116名)の他に、学内7部局からの協力(20名)を得て、教育体制の充実を図っている(表1、別添資料1)。女性教員は16名、外国人教員は3名である(表1)。学内制度の利用による外国人教員の採用も実施した(平成27年度1名)。技術職員6名が実験実習教育に携わり、研究科院生をTAとして雇用して(表2)学部教育に活用している。また、外国人研究員(客員)を毎年5~6名受け入れ、多数の外国人研究者等の受入によって、教員の研究活動の活性化、学生の教育研究指導や国際交流に役立っている(表3)。

部局内センターの「学際教育研究部」(併任教員16名)は、国内外の共同研究を推進し、その活動や成果を部局の教育・研究に反映させている。平成25年度より学部生の主体的な学習活動の促進・支援のために、学部生から学際的な研究プロジェクトを募集する「総人・人環学生研究プロジェクト」を実施し、平成25~27年度に8件を採択した(別添資料2)。

平成27年度の学部科目における専任教員の開講数は全体の93%(表4)、研究指導担当教員は119名(表1)であり、教育及び研究指導遂行のために必要な教員の質と量を確保している。本学部の専任教員は全学共通科目の設計・構築に携わり、年間6~8コマ(半期換算)の授業を担当している。平成27年度では全学共通科目の総担当コマ数は全開講コマ数の42%を占める(別添資料3)。このように全学共通教育の担当教員からなる本学部では、全学共通科目を各学系の専門教育の基礎的な科目として主専攻科目に組み入れ(別添資料4)、基礎教育と専門教育を一体的に提供するカリキュラムを採用している。

表1. 教員数(総合人間学部)

[平成27年5月1日現在]

		教授	准教授	講師	助教	合計	指導教員
基幹教員	男	64(1)	26(1)		13	103(2)	90(2)
	女	7	4		2	13	11
	計	71(1)	30(1)		15	116(2)	101(2)
流動教員	男	3	1		2	6	4
	女	0	1		0	1	1
	計	3	2		2	7	5
併任教員	男	4				4	4
	女	2				2	2
	計	6				6	6
協力教員	男	5(1)	1	1		7(1)	7(1)
	女	0	0	0		0	0
	計	5(1)	1	1		7(1)	7(1)
客員教員	男						
	女						
	計						
合計	男	76(2)	28(1)	1	15	120(3)	105(3)
	女	9	5(0)	0	2	16	14
	計	85(2)	33(1)	1	17	136(3)	119(3)

注) 1. 指導教員数は、教授・准教授・講師の合計人数を示す。

2. ()内の数字は外国籍教員数で内数

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料1-7]

表2. TAの採用・運用状況

年度	修士課程		博士後期課程		TA採用合計数
	学生数	採用数	学生数	採用数	
22	375	214	326	78	292
23	357	202	330	72	274
24	328	184	328	72	256
25	310	158	320	63	221
26	320	156	290	70	226
27	335	160	289	71	231

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-12 データ追加]

運用状況

年度	全学共通科目		総合人間学部		人間・環境学研究科	
	科目数	授業数	科目数	授業数	科目数	授業数
22	165	391	72	95	29	29
23	176	418	70	91	29	29
24	150	392	86	99	37	38
25	164	453	60	80	26	26
26	171	413	59	79	40	26
27	168	390	87	87	37	37

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料3-13 データ追加]

表3. 外国人研究者等の受入数の推移

年度	22	23	24	25	26	27
外国人研究員 (客員教授・准教授)	6	5	5	5	5	5
外国人共同研究者	5	4	1	3	4	4
招聘外国人学者	4	6	10	7	9	3
計	15	15	16	15	18	12

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料5-5]

表4. 授業科目の担当状況(総合人間学部)

平成27年度		開講授業数			専任教員の担当率 (%)
		専任教員担当*	非常勤講師担当	合計	
総合人間学部	人間科学系	73	7	80	91.3
	認知情報学系	65	4	69	94.2
	国際文明学系	101	12	113	89.4
	文化環境学系	48	3	51	94.1
	自然科学系	51	0	51	100.0
合計		338	26	364	92.9

*流動教員、協力教員を含む

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料1-9]

表5. 入学状況(総合人間学部)

年度	総合人間学部						学力検査区分別											
							文系						理系					
	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	入学定員充足率
22	120	579	483	123	123	1.02	65	340	265	67	67	1.03	55	239	218	56	56	1.01
23	120	467	452	128	128	1.06	65	262	251	69	69	1.06	55	205	201	59	59	1.07
24	120	437	403	127	127	1.05	65	256	226	69	69	1.06	55	181	177	58	58	1.05
25	120	439	415	125	125	1.04	65	227	227	68	68	1.04	55	212	188	57	57	1.03
26	120	454	394	124	124	1.03	65	207	202	67	67	1.03	55	247	192	57	57	1.03
27	120	412	401	124	124	1.03	65	231	226	67	67	1.03	55	181	175	57	57	1.03

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料2-2]

学生定員は1学年120名で、入試では文系・理系学力検査区分で各々65名・55名を選抜している。平成22～27年度の定員充足率は1.02～1.06である(表5)。平成28年度入試から特色入試(定員5名)を実施した。

学生は2回生進級時に主専攻を決め、1つの学系に所属する。自然科学系は4回生から、他の学系は3回生後期から卒業研究を行う。主専攻の他に広い視野を持ち創造性豊かな人間を育成する目的で副専攻の制度を設けている。卒業時には学位記とは別に副専攻名を記した認定書が発行される。各回生に対して、履修・進路指導のためのガイダンスを4月に行い、1回生には学系所属に関するガイダンスを10月に行っている。1回生についてはクラス担任制、2回生以上には教員アドバイザー制を設けて、学生からの履修や学生生活上の相談に対応している。また、臨床心理士をおく学生相談室(仮称)の設置に向け、平成27年度に準備室を開設した。

学部教務委員会・教務掛は、在学生に対して毎年進級時・卒業時にアンケート調査を実施し、学習の達成度・満足度やカリキュラム等に関する意見聴取を行い、平成26年度からは授業評価アンケートを実施している。それらの結果は教育指導体制の検討のための基礎資料とし、教員に周知し、ホームページで公表している。また、修得単位数の少ない学生の把握とその学生に対するケアを制度化して行っている。

自己点検・評価委員会は、教育研究活動及び学習成果等に関するデータの収集とその検証を行っている。その結果は、教員個人の教育・研究に関する内容の『人環レビュー 教育・研究活動の自己評価』(3年毎)と部局の教育・研究活動に関する内容の『人環レビュー 資料編』(毎年)として刊行し、公表している。また、卒業生(平成24年度)と卒業生の就職先(平成22・27年度)へのアンケート調査を行い、『人環レビュー資料編』とホームページに公表し、平成24年度からは転出・退職教員から広報誌『総合人間学部広報』への寄稿として、本部局に対する意見聴取を行っている。

FDの一環として、平成24・27年度に学習指導方法や授業時間外学習を促す工夫に関する

情報を調査し、『人環レビュー資料編』で周知した。ハラスメントやメンタルヘルスの講演会を教授会の開催にあわせて定期的に行っている。TA の研修として、研究院院生に対して「実験実習における安全と環境保全」講習会と平成 26 年度からは『ティーチング・アシスタントの研修用教材』を用いた研修を毎年実施している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

在学生を主たる関係者とし、卒業生を受け入れる社会からも、本学部の教育研究上の目的を達成するための教育実施体制が期待されている。

その体制として、他部局からの協力教員等を含めた多様な学問領域を有する教員組織を整え、全体的なガイダンスの他、担任制や教員アドバイザー制、単位修得が少ない学生に対する組織的な対応など、教育指導体制を整えている。また、カリキュラムや教育指導体制に関する検証及び改善の検討が、教務委員会・教務掛による在学生・卒業生へのアンケート調査や自己点検・評価委員会による既卒者や就職先といった関係者からの意見聴取により行われる体制が部局として構築されている。

以上のことから、著しく変化する社会に対して持続的かつ創造的に対処しうる広い視野をもった人材を育成するに十分な教育体制であると言え、関係者の期待に応えていると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーを明確に定め(別添資料 5)、それに基づいた体系的な教育課程を編成している。卒業に必要な単位のうち、主専攻科目、卒業研究によって主専攻を深く学ぶとともに、副専攻科目も同時に履修することで、本学部の特徴的な複数領域のディシプリンの融合を図っている。また、全学共通科目を専門科目の一部として位置づけ、両者を有機的に結合させる教育課程となっている(別添資料 4)。さらに、初年時教育の一環として「総人ゼミ」を開講し、少人数による、対話を基調とした教育を行い、教養・専門の垣根を超えた教育体制を構築している。なお、平成 26 年度には、新たに「学士力」という観点を具体化するためにディプロマ・ポリシーに修正を加え、平成 27 年度には履修コースツリーを作成し、学生便覧に掲載した。

1～3 回生に対する 4 月のガイダンスと 1 回生後期の学系分属ガイダンスを通じて、分野ごとの履修モデルが学生に周知され、履修指導を行う体制が整っている。また、個別指導を徹底するために、3 回生のうちに指導教員を決定している。

1 回生にはクラス担任制、2 回生以上には教員アドバイザー制を設けて、個別指導による履修サポート体制を整えている。学生の単位修得状況は教務委員会・教務掛で把握し、既修得単位数が少ない学生に対しては、教員による個別面談等の対策を講じている。相談を容易にする方策として、『教員プロフィール』を毎年作成し、学生に配布、ホームページに公開している。また、「人間・環境学フォーラム」や「新入生歓迎合宿」等により学生相互ならびに教員との交流を推進している。

主体的な学びを促すために、吉田南総合図書館に自主学習スペース「環 on」を設け、更に平成 22 年度より「学部生卒業論文作業室」を設けた(平成 27 年度 3 室 55 名利用)。加えて、自主ゼミ・学習会に講義室等の提供を行い、毎年、カリキュラム外の活動に年間 200 時間以上、学生の自主学習には 100 時間強の利用がある。

主体的研究を促すために学際教育研究部、人環・総人活性化委員会のもとで、平成 25 年度より「総人・人環学生研究プロジェクト」が開始され、研究院院生をアドバイザーとして学部生からのプロジェクトを募集し、平成 27 年度までに 8 件が採択された(別添資料 2)。

学生の多様なニーズに対応して、他学部科目の履修が認められ、「自由科目」として卒業

単位に算入される。社会からの要請に配慮して、学士入学を認め（平成 22～27 年度に 5 名が入学）、国内外の他大学で修得した単位については 30 単位を限度に卒業単位として認定している。入学前既修得単位に関しても、必要に応じて認定を行っている。

成績評価方法として、レポート、期末試験、出席、授業態度、発表、小テスト等があるなかで、2 つ以上を用いている科目が、「講義」62%、「演習等」92%となっており、適切な評価がなされている（別添資料 6）。指導方法に関しても多様な取組がなされており（表 6）、汎用的技能啓発にも寄与している。この方向性は、平成 26 年度にディプロマ・ポリシーに明文化された。平成 25 年度入学者より CAP 制を導入し、全学共通科目の履修コマ数の上限を 1 開講期につき 20 コマまでとして単位の実質化に取り組んだ。平成 25 年度に成績異議申立が制度化され、また、教務委員会では平成 26 年度から履修登録者が 10 名以上の授業を対象に評価アンケートを実施し、シラバスの活用状況の把握も行った。

表6. 学習指導法の工夫

[平成22～27年度]

(平成24年6月・27年7月実施 教員アンケート: 回答数 H24=104件, H27=40件)

項目・内容	学部教育		大学院教育		全学共通教育	
	H24 件数	H27 件数	H24 件数	H27 件数	H24 件数	H27 件数
少人数授業	6	9	11	12	5	6
対話・討論型授業	6	15	15	15	10	9
講義・演習の併用型授業	6	3	2	1		1
デモ・実験・現物観察等による体験型授業	5	4	3	3	6	5
野外調査・現物調査を組み入れた授業	5	6	4	3	3	3
質問の多用 (それに対する回答と議論に基づく授業展開)	1	2		1	2	2
プレゼンテーションの活用(重視)	1	4	3	7		3
初回に詳細な授業計画の提示 ・学生の反応への柔軟な対応						
初回に詳細な授業計画の説明 ・最新の研究動向を反映した講義 ・週一の研究内容の報告(発表) ・学生の実態(実力)に合わせる ・留学生の出身国の状況に対応させる ・事前学習の重視 ・ゼミテーマを毎年変更						
初回に詳細な授業計画の提示と 参考文献の紹介 ・発表に関する事前相談 ・学習の動機付けを重視 ・身近な問題を取り上げる ・グループに分けての課題設定・討論						
英語論文・教科書・教材の利用	3	2	5	4		
画像・映像・音声資料の活用(ウェブ資料)	6	4	2	2	6	9
講義資料・補助資料の配布	2	4		3	2	4
パソコンの活用 (デモ、シミュレーション、演習解答)	1	1		3	1	
CALL, iPad利用教材						
教科書・教材の作成			2			
OCWの活用 ・参考文献の提示 ・学術論文の検索・入手の指導とその奨励						
参考文献の提示/丁寧な文献紹介 ・教材の厳選 ・資料原本の利用						
デモのための実験装置の作成 ・実験操作法の映像資料の作成(基礎化学・日本語版/英語版) ・参考文献の提示						
レポート・小テスト・演習問題 ・毎回、複数回、小單元毎 ・添削後返却	1	2	2		3	4
授業補助 ・ゼミ発表者の事前相談役	4	8	2		7	
授業用ウェブサイトの活用 (資料、プログラム、課題)	1	1		1	2	1
学習指導システム(PandA)の活用						
英語による授業(対話・討論型等)	1	1	2	3	1	3
自律型学習支援システム(CALL)の活用					4	3
学生による模範授業(他分野教員・外国教員からのコメント) ・宿泊を伴う集中ゼミ ・院生を中心とするゼミ ・正規授業以外の自主ゼミ ・院生を中心とするゼミ ・正規授業以外の自主ゼミ ・先行研究を迫るための助言 ・学生の主体的な問題設定 ・論文作成の指導 ・個別指導						
作品(発表)の作成と上映とそれに対する討論、それを講義内容にフィードバック ・英文脚本講読と学生による英語劇の上演 ・アカデミックライティングの実践 ・卒業研究のテーマ設定につながる助言に心がける ・毎回の講義後にコミュニケーションシートを提出させる ・大学院の演習への参加の奨励						
学生による模範授業(他分野教員・外国教員からのコメント) ・宿泊を伴う集中ゼミ ・院生を中心とするゼミ ・正規授業以外の自主ゼミ ・院生を中心とするゼミ ・正規授業以外の自主ゼミ ・先行研究を迫るための助言 ・学生の主体的な問題設定 ・論文作成の指導 ・個別指導						
少人数発展型実験実習(探求型化学実験) ・正規授業以外の自主ゼミ ・授業終了後に意見聴取(紙媒体)、次週にフィードバック ・自由な研究テーマの設定による授業展開 ・研究サイクルの実践、独自課題の設定から解決までの思考訓練 ・教科書にない説明・解釈の提示						

[出典:「人環レビュー-資料編2015」資料4-2]

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

在学生を関係者として、本学部の教育研究上の目的に沿った教育・研究指導の体制とその実践が期待されている。

本学部は、副専攻制度をとり、複数領域にまたがる教育の実践をしている。対話による個別指導を重視する教育方針のもと、少人数教育の「総人ゼミ」、クラス担任制と教員アドバイザー制による学生への個別対応をしている。更に、「学部生卒業論文作業室」の設置や「総人・人環学生研究プロジェクト」の創設など、学生の主体性の涵養においても積極的な配慮が窺われる。

以上のことから、著しく変化する社会に対して持続的かつ創造的に対処しうる広い視野をもった人材を育成するに十分な教育内容・方法を実践していると言え、関係者の期待に応えていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

卒業生数・卒業率は、教務委員会・教務掛で把握の上、構成員に周知され、ホームページや『人環レビュー資料編』に掲載される。標準修業年限×1.25年以内及び同×1.5年以内での卒業率は、平成22～26年度において、それぞれ91～95%、95～99%と高い水準を維持しているものの、標準修業年限内卒業率は、平成24年度までは70%以上であったものが、平成25・26年度には69%、59%と低下し、平成27年度は66%であった(表7)。この低下理由については迅速に教務委員会で検証がなされ、その要因として、留学や就職活動に関わる事由による休学の増加、指導教員決定の遅れが指摘され(別添資料7, 8)、改善に向けて、履修ガイダンスの徹底、クラス担任制・教員アドバイザー制の更なる活用等が検討されている。一方、学生の単位修得状況は教務委員会・教務掛で把握し、既修得単位数が少ない学生に対してはクラス担任・教員アドバイザーによる個別面談の実施等の対策を講じている。また、就学上の相談に対応する学生相談室(仮称)の開設に向けて、準備室を平成27年度に設置した。

表7. 標準修業年限内卒業率と「標準修業年限×1.5」年以内卒業率(総合人間学部)

入学者		標準修業年限内卒業率			「標準修業年限×1.25」年以内卒業率			「標準修業年限×1.5」年以内卒業率		
入学年度	人数	卒業年度	卒業者数	卒業率	卒業年度	卒業者数	卒業率	卒業年度	卒業者数	卒業率
17	123	20	90	73.2%	21	22	91.1%	22	5	95.1%
18	124	21	99	79.8%	22	17	93.5%	23	4	96.8%
19	124	22	98	79.0%	23	19	94.4%	24	6	99.2%
20	122	23	88	72.1%	24	24	91.8%	25	6	96.7%
21	124	24	89	71.8%	25	29	95.2%	26	3	97.6%
22	123	25	85	69.1%	26	30	93.5%	27	3	95.9%
23	128	26	76	59.4%	27	41	91.4%			
24	127	27	84	66.1%						

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料2-15 加筆]

平成22～26年度において、教員免許取得者は37名で、教員免許数としては中学一種が20件及び高校一種が42件であり、司書及び学芸員資格の取得者は各々4名・6名である(別添資料9)。学部生の各種受賞は平成22～26年度で8件を数える。

学生の学業の達成度や満足度に関しては、教務委員会・教務掛が、毎年、在學生と卒業生(卒業時)にアンケート調査を行い、把握している。その結果は教授会に報告され、『人環レビュー資料編』、ホームページで公表している。平成26年度から履修登録者が10名以上の科目を対象にして、授業評価アンケートを実施し、その結果は担当教員に文書にて通知した。また「学部長と総合人間学部学生との懇談会」、「人間・環境学フォーラム」等において、学部生からカリキュラム等に関する意見聴取を行っている。

平成27年度の在學生へのアンケート調査(表8)によれば、単位修得状況に関して、2回生で「順調」「ほぼ順調」が69%、「必要単位の取得済み」「取得できる見込み」が3回生で94%、4回生で93%である。授業に対する満足度に関して、「有益な授業」が「多い」「ある」とする学生は、2回生で95%、3回生で98%であった。授業のカリキュラムに関しては、2回生の62%、3回生の59%が「ほぼ今のままでよい」と回答し、「もっと学系ごとに履修すべき科目を提示してほしい」として改善を求める回答は、2回生で35%、3回生で32%であった。この面での改善については、「コースツリー」の掲載、履修ガイダンス等でのクラス担任・教員アドバイザーによる個別面談の充実等の対策を講じている。

平成26年度卒業時のアンケート調査(表9)では、授業/卒業研究/副専攻に関して「得るものがあった」とする肯定的な回答は、93%～100%であり、卒業時において、学生の学

業の達成度・満足度に関わる自己評価が高いことが窺える。総合人間学部の教育に対しては、「ほぼ現状のままで良い」が44%、「改善すべき点が残されている」「抜本的に改善すべきである」があわせて48%であった。これらのアンケート調査の結果は教務委員会・教務掛で検討され、分野横断型の科目の開設や、履修指導の一環として従来の「履修モデル」の配布の他に、学生便覧とホームページへの「コースツリー」の掲載（平成27年度より）といった取組を行っている。

表8. 平成27年度 在学生アンケート
(平成27年4月実施: 回答件数 2回生 121件, 3回生 122件, 4回生 160件)

問. 単位の取得状況はどうですか？

2回生		
1 ほぼ順調に取得している	83 人	68.6 %
2 あまり取得できなかった	34 人	28.1 %
3 それ以外	3 人	2.5 %
未記入	1 人	0.8 %

3回生		
1 卒業論文／卒業研究を除いて、今年度ではほぼ必要単位を取得できる見込み	75 人	61.5 %
2 あと2年かければ必要単位を取得できる見込み	40 人	32.8 %
3 あと2年では必要単位を取得するのは困難	6 人	4.9 %
4 それ以外	1 人	0.8 %

4回生		
1 卒業論文／卒業研究を除いて、ほぼ必要単位を取得済み	77 人	48.1 %
2 今年度ですべての必要単位を取得できる見込み	71 人	44.4 %
3 今年度では、必要単位を全部取得することは困難	11 人	6.9 %
4 それ以外	1 人	0.6 %

問. 授業についてどう思いますか？

	2回生	3回生
1 有益な授業が多い	34 人 28.1 %	48 人 39.3 %
2 有益な授業も少しはある	81 人 66.9 %	72 人 59.0 %
3 有益な授業はほとんどない	5 人 4.1 %	2 人 1.6 %
未記入	1 人 0.8 %	0 人 0.0 %

問. 授業のカリキュラムについて、どう思いますか？

	2回生	3回生
1 ほぼ今のままでよい	75 人 62.0 %	72 人 59.0 %
2 もっと学系ごとに履修すべき科目を提示してほしい	42 人 34.7 %	39 人 32.0 %
3 その他	2 人 1.7 %	2 人 1.6 %
未記入	2 人 1.7 %	9 人 7.4 %

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

在学生を関係者として、本学部の教育研究上の目的に沿った教育・研究指導の体制とその実践が期待され、それに対応した学業の成果が期待されている。

単位修得・卒業状況、満足度からみて学習の成果は十分に上がっていると判断できる。学生へのアンケート調査結果によれば、単位修得状況に関して、3・4回生の90%以上が「必要単位の取得済み」「取得できる見込み」であり、平成22～26年度の卒業生のうち、留学に伴う休学者の増加による標準修業年限内での卒業率の低下は見られるものの、標準修業年限×1.25年以内では91%以上、標準修業年限×1.5年以内では95%以上となっている。また、在学中及び卒業時の学業の達成度や満足度は高く、授業／卒業研究／副専攻に関して93%～100%の学生が「得るものがあった」とする肯定的な回答をよせている。

以上のことから、関係者の期待に応えていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

学生の卒業後の進路（進学先・就職先）については、各学生に卒業時に進路報告書を提出させることによって毎年調査している。また、4回生進級時点での進路希望について、毎年4月にアンケート調査を行っている。これらの調査結果は、ホームページ、学部パンフレット、『人環レビュー資料編』にて公表している。

平成22～26年度では、大学院修士課程への進学率は34～47%で、そのうち59～84%が

人間・環境学研究科に進学しており、就職率は41～54%、就職希望者数に対する就職率は77～87%で（表10）、就職先は幅広い業種に及ぶ（別添資料10）。

在学中の学業の成果について把握するため、卒業生を対象とするアンケート調査を平成24年度に実施した。その結果、在学中に培った「社会人としての幅広い教養・知識」が役に立ったとする卒業生は86%、「自ら課題を立て解決する能力（独創性）」は79%、「専門的な深い知識と技術」は52%であった。

また、外部の客観的視点から本学部が提供している教育の成果について把握するため、卒業生の就職先を対象にしたアンケート調査を平成22・27年度に実施した。その結果、採用するにあたって特に重視されているのは「実行力」「協調性」「コミュニケーション力」であり、卒業生は「理解力や判断力」「協調性」といった点で2回とも80%以上と評価が高く、「総合的に判断して、優れている」との問いに対しては、平成22年度で89%、平成27年度で100%の肯定的評価を得た。これらのアンケート調査結果は、『人環レビュー資料編』、ホームページにて公表している。

さらに、『総合人間学部広報』において、平成24年度より特集「外から見た総人・人環」を定期的に組み、本部局からの転出・退職教員から寄稿を受け、客観的立場から見た本部局の評価を収集して公表している。

表10. 卒業生の進路状況（総合人間学部）

	年度			22			23			24			25			26			
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	
卒業生数	88	39	127	69	42	111	77	45	122	80	48	128	81	32	113				
進路別人数	人間・環境学研究科	26	6	32	23	10	33	19	13	32	27	6	33	30	6	36			
	他大学大学院	16	6	22	12	7	19	12	2	14	7	3	10	4	3	7			
	大学院進学(合計)	42	12	54	35	17	52	31	15	46	34	9	43	34	9	43			
	他学部等へ入学	0	0	0	3	1	4	2	0	2	1	0	1	1	0	0			
	就職	38	22	60	24	21	45	34	23	57	34	35	69	42	19	61			
	上記以外	8	5	13	7	3	10	10	7	17	11	4	15	4	4	8			
大学院進学率(%)	47.7	30.8	42.5	50.7	40.5	46.8	40.3	33.3	37.7	42.5	18.8	33.6	42.0	28.1	38.1				
就職率(%) ^{※1}	43.2	56.4	47.2	34.8	50.0	40.5	44.2	51.1	46.7	42.5	72.9	53.9	51.9	59.4	54.0				
就職希望者 ^{※2} の就職率(%) ^{※3}	82.6	81.5	82.2	77.4	87.5	81.8	77.3	76.7	77.0	75.6	89.7	82.1	91.3	82.6	87.1				

注) ※1 就職率=就職者数/卒業生数
 ※2 就職希望者=卒業生-大学院進学者-他学部等への入学者
 ※3 就職希望者の就職率=就職者数/就職希望者数

[出典:「人環レビュー資料編2015」資料2-18]

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

想定する関係者は卒業生と、卒業生が活躍する学界及び社会諸分野であり、本学部の教育研究上の目的と教育の方針に基づいた教育の成果が期待されている。

卒業後の進路調査によると、毎年40%前後の大学院進学者を養成し、かつ社会のきわめて広い職業領域に卒業生を送り出している。

卒業生に対するアンケート調査によると、卒業後に役に立ったこととして、「社会人としての幅広い教養・知識」と「自ら課題を立て解決する能力」の比率が80%前後と高く、「専門的な深い知識と技術」の比率を上回っている。このことは、著しく変化するこれからの社会に対して、持続的かつ創造的に対処しうる広い視野を持った人材を育成することを教育上の目的とする本学部での学習成果として評価できる。

就職先へのアンケート調査によると、卒業生の「理解力や判断力」「協調性」という点が高く評価され、「総合的に判断して、優れている」という評価を受けている。

以上のことから、関係者の期待に答えていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 「総人・人環学生研究プロジェクト」の創設

学部生の主体的な学習活動の促進・支援の目的で、学部生からの学際的な研究プロジェクトを募集し、それを助成する「総人・人環学生研究プロジェクト」を今期新たに設け、平成 25～27 年度に計 8 件を採択し、実施された。プロジェクト終了後には成果報告会の開催、『総合人間学部広報』での活動内容の報告が行われている。本プロジェクトの継続により、学生の自発的な問題設定による学際的な研究活動の活性化が期待される。

2. 学部生卒業論文作業室の新設

学生の自主学習スペースの充実のために、平成 22 年度より「学部生卒業論文作業室」を新たに設けて、活用している。平成 27 年度においては 3 室で 55 名の利用があった。これにより、学生の主体的な学習活動である卒業研究のために部局内スペースの活用が大きく改善された。

3. 関係者からの意見聴取の取組

第 1 期の認証評価の結果を受けて、本学部の教育指導体制等に関する関係者からの意見聴取のために、平成 22・27 年度に卒業生の就職先を対象にしたアンケート調査、平成 24 年度に同窓会の協力を得て、卒業生に対するアンケート調査を実施した。これらの調査結果は教育の質の向上及び改善の基礎資料とし、『人環レビュー資料編』とホームページで公表した。平成 24 年度より『総合人間学部広報』に「外から見た総人・人環」という特集を定期的に組み、転出・退職教員からの寄稿を受け、客観的立場から見た意見や評価の収集とその公表を行っている。

これらの関係者からの意見聴取とその検証は自己点検・評価委員会が主体となり実施している。具体的な改善の検討については、同委員会より学部長に検証結果を報告し、学部長より関連する部局内委員会等に諮問するという体制を整えている。この体制に基づいて、企画 WG での検討による改善案が研究科教授会で示され、それに基づき将来構想検討委員会等で具体的な実施に向けた準備が進められている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし。